

厚生労働省発保 0604 第 1 号

平成 30 年 6 月 4 日

各 都 道 府 県 知 事      殿

厚 生 労 働 事 務 次 官

(   公   印   省   略   )

平成 30 年度国民健康保険保険者努力支援交付金の交付について

標記の交付金の交付については、別紙「平成 30 年度国民健康保険保険者努力支援交付金  
交付要綱」により行うこととされ、平成 30 年 4 月 1 日から適用することとされたので通知  
する。

【別紙】

平成 30 年度国民健康保険保険者努力支援交付金交付要綱

(通則)

- 1 国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号。以下「法」という。）第 72 条第 3 項に基づく国民健康保険保険者努力支援交付金（以下「交付金」という。）については、予算の範囲内において交付するものとし、法、国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令（昭和 34 年政令第 41 号。以下「算定政令」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成 12 年 厚生省  
労働省 令第 6 号）の規定によるほか、この交付要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

- 2 この交付金は、被保険者の健康の保持増進、医療の効率的な提供の推進その他医療に要する費用の適正化等に係る都道府県及び当該都道府県内の市町村（特別区を含む。以下同じ。）の取組を支援することを目的とする。

(交付の対象)

- 3 この交付金は、都道府県が行う法第 75 条の 2 の「国民健康保険保険給付費等交付金」の交付等(以下「事業」という。)に必要な費用の一部として、都道府県に対して交付する。

(交付額の算定方法)

- 4 この交付金の交付額は、次の表の第 1 欄に定める交付基礎額から第 2 欄に定める控除額を控除して算定する。ただし、算定された額に五百円未満の端数があるときは、その端数を切り捨て、五百円以上千円未満の端数があるときは、その端数金額を千円として計算するものとする。

1 交付基礎額	2 控除額
「平成 30 年度保険者努力支援制度（市町村分）について」（平成 29 年 7 月 11 日保国発 0711 第 1 号）及び「平成 30 年度保険者努力支援制度（都道府県分）について」（平成 29 年 8 月 10 日保国発 0810 第 1 号）における算定方法及び報告に基づき、「平成 29 年度における国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定に用いる係数について（通知）」（平成 29 年 12 月 25 日保国発 1225 第 1 号）において示した平成 30 年度保険者努力支援制度の都道府県分及び市町村分の交付見込額	次の合算額  (1) 財政安定化基金の特例基金事業分(財政基盤強化分)として積み立てた額に 500 分の 170 を乗じた額  (2) 市町村分の交付基礎額の一部として別途示す特別調整交付金の交付予定額

(交付金の概算払)

- 5 厚生労働大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。

(交付の条件)

- 6 この交付金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。
- (1) 事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
  - (2) 事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
  - (3) 事業を中止し、又は廃止する場合には、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。
  - (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合には、速やかに厚生労働大臣に報告してその指示を受けなければならない。
  - (5) 事業により取得し、又は効用の増加した財産で価格が単価 50 万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第 14 条第 1 項第 2 号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないでこの交付金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。
  - (6) 厚生労働大臣の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合にはその収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。
  - (7) 事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らなければならない。
  - (8) 事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。
  - (9) この交付金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式 1 による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、かつ調書及び証拠書類を、この交付金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日。）の属する年度の終了後 5 年間保管しておかなければならない。

(申請手続)

- 7 都道府県知事は、別紙様式 2 による申請書に関係書類を添えて、別に定める日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(変更申請手続)

- 8 都道府県知事は、この交付金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、別紙様式 3 の申請書に関係書類を添えて、別に定める日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。

(交付決定までの標準的期間)

- 9 厚生労働大臣は、7 又は 8 に定める交付申請書が到達した日から起算して原則として 1 月以内に交付の決定（決定の変更を含む。）を行うものとする。

(状況報告)

- 10 都道府県知事は事業の遂行及び支出状況について厚生労働大臣の要求があったときは、速やかに別紙様式 4 による状況報告書を厚生労働大臣に提出しなければならない。

(実績報告)

- 11 この交付金の実績報告は、別紙様式 5 による実績報告書に関係書類を添えて、事業完了の日から起算して 1 ヶ月を経過した日（6 の（3）により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、当該承認通知を受理した日から 1 ヶ月以内の日）又は翌年度 4 月 10 日のいずれか早い日までに厚生労働大臣に提出して行わなければならない。

(交付金の返還)

- 12 厚生労働大臣は、交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超えて交付金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。

(国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）のうち交付金（市町村分）相当分を交付する際付すべき条件）

- 13 都道府県知事は市町村に算定政令第 6 条第 1 項の国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）のうち交付金（市町村分）相当分を交付するときは、6 及び 10 から 12 までの規定に準ずる条件を付さなければならない。

(国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）のうち交付金（市町村分）相当分の支払)

- 14 都道府県知事は市町村から国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）の支払請求があった場合であって交付金の支払を受けたときは、遅滞なく国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金）のうち交付金（市町村分）相当分を市町村に支払わなければならない。

(その他)

- 15 特別の事情により 4、7 及び 8 に定める算定方法、手続によることができない場合には、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。

【別紙様式1】

平成30年度国民健康保険保険者努力支援交付金調書

平成30年度 厚生労働省所管一般会計

都道府県名

国		都道府県								備考
歳出予算科目	交付決定の額	歳 入			歳 出					
		科 目	予算現額	収入済額	科 目	予算現額	うち 交付金相当額	支出済額	うち 交付金相当額	
(組織) 厚生労働省 (項) 医療保険給付諸費 (目) 国民健康保険保険 者努力支援交付金	円		円	円		円	円	円	円	

(記載上の注意)

- 1 「都道府県」の「科目」欄は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては款、項、目をそれぞれ記入すること。
- 2 「予算現額」欄は、歳入にあつては、当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記入すること。
- 3 「備考」欄は、参考となるべき事項を適宜記入すること。

【別紙様式 2】

番 号

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

印

平成 30 年度国民健康保険保険者努力支援交付金の交付申請について

標記について、次により交付金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

1 交付金申請額 金 \_\_\_\_\_ 千円

2 所要額算出調書 別添のとおり

3 事業実施計画書

【別紙様式 3】

番 号  
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事 印

平成 30 年度国民健康保険保険者努力支援交付金の変更交付申請について

標記について、次により交付金を変更されたく関係書類を添えて申請する。

1 交付金申請額	金	_____	千円
既交付額	金	_____	千円
今回（追加・減額）申請額	金	_____	千円

2 変更等理由

3 所要額算出調書 別添のとおり

4 事業実施計画書（変更後）



【別紙様式 4】

番 号

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事

印

平成 30 年度国民健康保険保険者努力支援交付金 状況報告書

標記について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 12 条の規定により、次の報告書のとおり報告する。

1 事業状況報告書

【別紙様式 5】

番 号  
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事 印

平成 30 年度国民健康保険保険者努力支援交付金の実績報告について

標記について、次により関係書類を添えて申請する。

1 交付金実績額 金 \_\_\_\_\_ 千円

- 2 (1)所要額算出調書 別添のとおり  
(2)事業実施結果報告書  
(3)その他参考となる書類

【別添】

平成30年度国民健康保険保険者努力支援交付金所要額算出調書【〇〇県】

交付金所要額(千円)		
内訳	都道府県分	
	市町村分	

【市町村分内訳】

[illegible]